



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 靖英  
 問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 河野 雅之 (TEL) 097-534-1111  
 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	69,466	18.1	11,137	13.5	7,486	10.1
	58,830	10.3	9,810	44.1	6,800	36.6
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	30,228百万円( -%)		2025年3月期第3四半期		△750百万円( -%)	
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
2026年3月期第3四半期	円 銭	493.23	円 銭	489.78		
2025年3月期第3四半期		435.46		432.39		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	4,562,767		235,828		5.2	
(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期	235,436百万円		2025年3月期 208,218百万円			

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 大分キャピタルパートナーズ株式会社  
おおいたプラット株式会社  
除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	15,693,634株	2025年3月期	15,693,634株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	591,906株	2025年3月期	440,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	15,178,201株	2025年3月期3Q	15,616,255株

※当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2026年3月期3Q 82,400株、2025年3月期 126,000株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2026年3月期3Q 105,892株、2025年3月期3Q 137,184株)を控除する自己株式数に含めております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	7
※2026年3月期 第3四半期決算 説明資料.....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比106億36百万円増加し、694億66百万円となりました。

経常費用は、預金利息、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比93億9百万円増加し、583億29百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比13億26百万円増加し、111億37百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比6億86百万円増加し、74億86百万円となりました。

また、セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

「銀行業」では、経常収益は、貸出金利息の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比102億90百万円増加し、600億57百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、預金利息の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比15億28百万円増加し、101億32百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比2億79百万円増加し、75億18百万円となりました。セグメント利益は、割賦原価の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比39百万円減少し、2億83百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、資金運用収益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比46百万円増加し、28億5百万円となりました。セグメント利益は、経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比1億55百万円減少し、7億38百万円となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比526億80百万円増加し、3兆6,223億56百万円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末対比1,506億30百万円増加し、2兆4,219億2百万円となりました。

有価証券残高は、株式及びその他の証券が増加したことから、前連結会計年度末対比194億13百万円増加し、1兆3,564億15百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月10日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	781,091	677,469
コールローン及び買入手形	5,681	4,540
買入金銭債権	2,210	2,372
金銭の信託	3,994	2,001
有価証券	1,337,002	1,356,415
貸出金	2,271,271	2,421,902
外国為替	3,945	3,051
リース債権及びリース投資資産	18,510	19,695
その他資産	41,438	37,862
有形固定資産	29,368	29,547
無形固定資産	842	1,158
退職給付に係る資産	17,051	17,379
繰延税金資産	4,725	1,069
支払承諾見返	13,036	13,582
貸倒引当金	△23,472	△25,281
<b>資産の部合計</b>	<b>4,506,698</b>	<b>4,562,767</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,491,860	3,494,517
譲渡性預金	77,815	127,839
コールマネー及び売渡手形	—	15,000
売現先勘定	68,683	110,770
債券貸借取引受入担保金	193,413	171,853
借用金	386,883	338,451
外国為替	29	128
その他負債	54,850	37,018
賞与引当金	1,129	282
退職給付に係る負債	5,311	5,229
役員退職慰労引当金	20	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	924
繰延税金負債	—	7,283
再評価に係る繰延税金負債	4,039	4,035
支払承諾	13,036	13,582
<b>負債の部合計</b>	<b>4,298,139</b>	<b>4,326,938</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	160,837	166,088
自己株式	△1,624	△2,409
株主資本合計	192,579	197,046
その他有価証券評価差額金	1,346	21,102
繰延ヘッジ損益	1,145	4,419
土地再評価差額金	7,672	7,667
退職給付に係る調整累計額	5,474	5,200
その他の包括利益累計額合計	15,638	38,390
新株予約権	271	289
非支配株主持分	68	102
<b>純資産の部合計</b>	<b>208,559</b>	<b>235,828</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,506,698</b>	<b>4,562,767</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	58,830	69,466
資金運用収益	37,557	46,438
(うち貸出金利息)	19,003	23,361
(うち有価証券利息配当金)	17,187	20,322
役務取引等収益	7,966	8,517
その他業務収益	7,633	7,973
その他経常収益	5,672	6,536
経常費用	49,019	58,329
資金調達費用	4,154	9,796
(うち預金利息)	1,289	4,777
役務取引等費用	1,800	1,939
その他業務費用	21,780	22,636
営業経費	20,055	20,939
その他経常費用	1,228	3,017
経常利益	9,810	11,137
特別利益	32	8
固定資産処分益	32	8
特別損失	23	92
固定資産処分損	23	44
減損損失	—	48
税金等調整前四半期純利益	9,819	11,053
法人税、住民税及び事業税	2,390	3,109
法人税等調整額	629	473
法人税等合計	3,019	3,582
四半期純利益	6,800	7,471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,800	7,486

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,800	7,471
その他の包括利益	△7,550	22,757
その他有価証券評価差額金	△8,541	19,756
繰延ヘッジ損益	1,233	3,273
退職給付に係る調整額	△242	△273
四半期包括利益	△750	30,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△750	30,243
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,581	7,120	56,701	2,274	58,976	△146	58,830
セグメント間の 内部経常収益	184	118	303	485	788	△788	—
計	49,766	7,238	57,005	2,759	59,764	△934	58,830
セグメント利益	8,604	323	8,928	893	9,822	△11	9,810

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△146百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	59,842	7,399	67,242	2,259	69,501	△35	69,466
セグメント間の 内部経常収益	214	119	333	545	879	△879	—
計	60,057	7,518	67,575	2,805	70,381	△914	69,466
セグメント利益	10,132	283	10,416	738	11,154	△17	11,137

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△35百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	1,236百万円	1,096百万円

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2026年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割について

## (1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①株式分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## ②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,693,634株
今回の株式分割により増加する株式数	62,774,536株
株式分割後の発行済株式総数	78,468,170株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

## ③株式分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年3月13日（金）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	87円09銭	98円65銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	86円48銭	97円96銭

## (3) その他

## ①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

## ②配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日（水）を効力発生日としておりますので、2026年3月31日（火）を基準日とする2026年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

なお、2026年3月期の1株当たり年間配当金は2025年11月10日の公表内容である170円から変更ありませんので、1株当たりの期末配当金は85円を予定しております。

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日（水）をもって、当行定款第5条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前（現行定款）	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億5千万株</u> とする。

## (3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年1月26日（月）
効力発生日	2026年4月1日（水）

## 2026年3月期 第3四半期決算 説明資料

当第3四半期決算は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の増加により、  
経常収益・四半期純利益ともに増加し、増収増益決算となりました。

## 1. 損益状況（単体）

(単位：百万円)

	項番	2026年3月期 第3四半期 (A)		前年同期比 (A)-(B)	2025年3月期 第3四半期 (B)	2026年3月期 通期	
						業績予想	進捗率
経 常 収 益	①	60,035		10,289	49,746	74,900	80.1%
コア業務粗利益	②	37,593		5,711	31,882		
資金利益	③	35,722		3,187	32,535		
役務取引等利益	④	5,950		391	5,559		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△ 4,079		2,133	△ 6,212		
経費(除く臨時費用処理分)(△)	⑥	20,091		888	19,203	19,000	92.1%
人 件 費(△)		10,496		47	10,449		
物 件 費(△)		8,201		721	7,480		
税 金(△)		1,393		120	1,273		
コア業務純益	⑦	17,502		4,823	12,679	12,400	81.6%
除く投資信託解約損益		14,312		4,439	9,873		
与信費用(△)	⑧	1,653		2,419	△ 766		
有価証券関係損益	⑨	△ 6,098		△ 1,067	△ 5,031		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△ 11,566		△ 2,760	△ 8,806		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	5,468		1,693	3,775		
その他の臨時損益		379		193	186	8,400	81.3%
経常利益	⑫	10,125		1,526	8,599		
特別損益	⑬	△ 84		△ 93	9		
税引前四半期純利益	⑭	10,041		1,433	8,608		
法人税等合計(△)	⑮	3,209		611	2,598		
四半期純利益	⑯	6,831		822	6,009		
OHR(コア業務粗利益ベース)		53.44%		△6.79%	60.23%		

## 【要因】

③ 資金利益	政策金利の引き上げにより預金等利息が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金等が大幅に増加したことから増益。
④ 役務取引等利益	仲介資産残高積み上げによる証券仲介手数料の増加や事業性融資及び住宅ローンの推進による融資関係手数料の増加等により増益。
⑥ 経費	賃上げの実施やシステム関連投資により増加。 経費は増加したものの、コア業務粗利益の増加によりOHRは6.79ポイント改善。
⑧ 与信費用	お取引先に対する継続的かつ積極的な支援を行うとともに、将来の与信コストに備えた引当を行ったことから与信費用が増加。
⑨ 有価証券関係損益	将来収益の観点でポートフォリオのリバランスを実施したことから減少。
⑯ 四半期純利益	コア業務純益の増加(増加率38%)により増益。 業績予想に対する進捗も順調に推移。

## 2. 貸出金（単体）

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末比		2024年12月末
		2025年9月末比	2024年12月末比	
貸出金	24,339	642	1,844	23,697
うち中小企業等貸出残高	17,986	489	1,249	17,497
中小企業等貸出比率	73.8%	0.0%	△0.6%	73.8%
うち個人ローン	8,479	166	742	8,313
うち大分県内	17,555	343	733	17,212
				16,822

- ・貸出金は、中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、2兆4,339億円(2025年9月末比+642億円、2024年12月末比+1,844億円)となりました。

## 3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末比		2024年12月末
		2025年9月末比	2024年12月末比	
預金等	36,355	689	247	35,666
うち個人	24,203	507	97	23,696
うち法人	10,118	318	△ 70	9,800
				10,188

- ・預金等は、預金獲得に向けた取り組みにより、3兆6,355億円(2025年9月末比+689億円、2024年12月末比+247億円)となりました。

## 4. 有価証券（連結）

## (1) 末残

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末比		2024年12月末
		2025年9月末比	2024年12月末比	
有価証券	13,564	△ 48	△ 199	13,612
国債	2,044	△ 92	△ 279	2,136
地方債	2,704	△ 173	△ 177	2,877
社債	2,026	△ 36	△ 155	2,062
株式	1,421	140	277	1,281
その他	5,367	114	135	5,253
				5,232

## (2) 含み損益

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末		増減		
		含み損益 (A)	含み益 含み損	含み損益 (B)	含み益 含み損	含み損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	△ 43	—	43	△ 37	—	37
国債	△ 28	—	28	△ 24	—	24
地方債	△ 14	—	14	△ 12	—	12
社債	△ 0	—	0	△ 0	—	0

(注) 「含み損益」は償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

## (3) 評価損益

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末		増減		
		評価損益 (A)	評価益 評価損	評価損益 (B)	評価益 評価損	評価損益 (A)-(B)
その他有価証券	297	885	588	205	717	512
国債	△ 193	—	193	△ 151	—	151
地方債	△ 148	—	148	△ 121	—	121
社債	△ 124	0	124	△ 95	0	95
株式	752	757	4	622	631	8
その他	10	128	117	△ 49	85	135
						59

- ・その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では297億円のプラスとなりました。

## 5. 与信費用（単体）

(単位：百万円)

	2025年12月期	2025年9月期比		2025年9月期	2024年12月期
		2025年9月期比	2024年12月期比		
与信費用	1,653	876	2,419	777	△ 766
一般貸倒引当金繰入額	75	44	75	31	—
不良債権処理額	1,578	832	1,597	746	△ 19
貸出金償却	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,578	833	1,578	745	—
延滞債権等売却損	—	—	—	—	—
その他	△ 0	△ 0	19	0	△ 19
貸倒引当金戻入益	—	—	△ 746	—	746
償却債権取立益	—	—	—	—	—

(注) 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

## 6. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末比		2025年9月末	2024年12月末
		2025年9月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	79	1	11	78	68
危険債権	336	15	17	321	319
要管理債権	1	0	0	1	1
計	416	16	28	400	388
総与信額	24,631	647	1,856	23,984	22,775
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.68%	0.02%	△0.02%	1.66%	1.70%

(参考)金融再生法開示債権（連結）

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末比		2025年9月末	2024年12月末
		2025年9月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	85	1	10	84	75
危険債権	347	15	22	332	325
要管理債権	1	0	△ 1	1	2
計	434	17	33	417	401
総与信額	24,848	651	1,865	24,197	22,983
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.74%	0.02%	0.00%	1.72%	1.74%

## 7. 自己資本比率（国内基準）

	2025年12月末(速報値)	2025年9月末比		2025年9月末	2024年12月末
		2025年9月末比	2024年12月末比		
連結自己資本比率	9.78%	△0.16%	△0.33%	9.94%	10.11%
単体自己資本比率	8.90%	△0.14%	△0.33%	9.04%	9.23%